

## = 業界情報 =

### 関係団体人事異動について

#### 【関東運輸支局山梨運輸支局】

新所属	氏名	旧所属
軽自動車検査協会 山梨事務所所長	市川 尚紀	山梨運輸支局 首席陸運技術専門官
総合機構関東検査部山梨事務所 自動車検査官	奥平 遼	山梨運輸支局 陸運技術専門官
山梨運輸支局 首席陸運技術専門官	藤本 孝之	関東検査部八王子事務所 所長
山梨運輸支局 陸運技術専門官	酒部 純弥	関東検査部山梨事務所 自動車検査官

#### 【独立行政法人自動車技術総合機構 関東検査部 山梨事務所】

新所属	氏名	旧所属
関東検査部足立事務所 主席自動車検査官	金澤 正樹	関東検査部山梨事務所 主席自動車検査官
関東検査部神奈川事務所 自動車検査官	財津 侑吾	関東検査部山梨事務所 自動車検査官
山梨運輸支局 陸運技術専門官	酒部 純弥	関東検査部山梨事務所 自動車検査官
関東検査部 山梨事務所 主席検査官	林 朋宏	国土交通省物流自動車局 自動車整備課 電子装置検査係長
関東検査部 自動車検査官	奥平 遼	山梨運輸支局 陸運技術専門官
関東検査部 山梨事務所 自動車検査官補	石山 裕彬	北陸信越検査部 長野事務所 自動車検査官補
関東検査部 山梨事務所 係員	内田 宗一郎	新規採用

#### 【軽自動車検査協会 山梨事務所】

新所属	氏名	旧所属
軽自動車検査協会 神奈川事務所 湘南支所長	長島 敏弘	軽自動車検査協会 山梨事務所所長
軽自動車検査協会 山梨事務所所長	市川 尚紀	山梨運輸支局 首席陸運技術専門官

# 令和7年度 自動車特定整備業実態調査結果の概要について

標記「自動車特定整備業実態調査」の結果がまとまりましたので概要をお知らせします。

## 令和7年度 自動車特定整備業実態調査結果の概要について

一般社団法人 日本自動車整備振興会連合会  
調査企画部 調査企画課

この度、令和7年度の自動車特定整備業実態調査の結果がまとまりましたので、概要をお知らせします。

### 1. 目的

本調査は、自動車整備業の現状および経営状況等の実態を把握し、同事業の健全な発達に資する方策の基礎資料として活用することを目的として実施しています。

### 2. 調査時点

令和7年6月30日現在。整備売上高については、令和6年7月1日から令和7年6月30日までに決算が終了した事業実績であり、会計年度では「令和6年度」実績となります。

### 3. 調査結果の概要（別紙参照）

道路運送車両法に規定する自動車整備事業者(令和7年6月30日時点 92,251 事業場)の中から、2割を対象として調査を行いました。(有効回答率 40%)

令和7年度調査における総整備売上高は6兆 6,592 億円となり、前年度より 4,031 億円(6.4%)増と4年連続で増加しました。

なお、詳細は、4月に発刊予定の「令和7年度版 自動車整備白書」に掲載します。

(業態区分)

専業：自動車整備業の売上高が総売上高の50%を超える事業場

兼業：兼業部門（自動車販売、部品用品販売、保険、石油販売等）の売上高が総売上高の50%以上を占める事業場（ディーラーを除く）

ディーラー：自動車製造会社または国内一手卸売販売会社と特約販売店契約を結んでいる企業の事業場

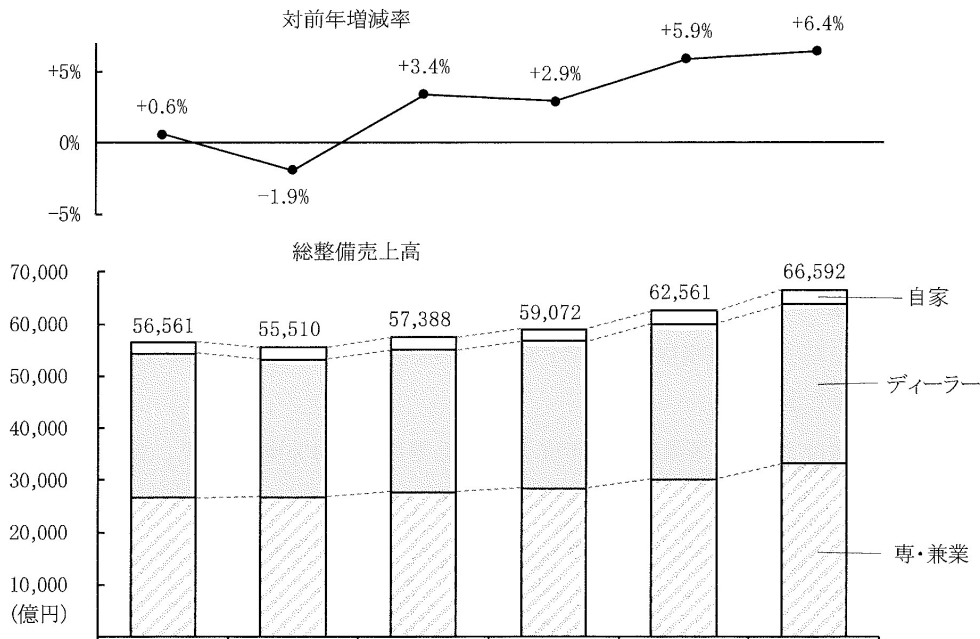
自家：主として自企業が保有する車両の整備を行っている事業場

### (1) 総整備売上高

直近6年間の総整備売上高の推移をみると、令和3年度は減少しましたが、その後は4年連続で増加しています。7年度は、令和に入ってから最大の伸び率となりました。

業態別に前年度と比較すると、専・兼業が3,035億円(10.1%)の大幅増、ディーラーが750億円(2.5%)増、自家が246億円(9.4%)増と、いずれも増加しました。

作業内容別では、「車検整備」が1,637億円(6.4%)増、「定期点検整備」が360億円(7.9%)増、「事故整備」が1,055億円(9.4%)の大幅増、「その他整備」が979億円(4.6%)増と、いずれも増加しました。



調査年度	令和2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	R7-R6
専・兼業	26,650	26,757	27,677	28,432	30,199	33,234	+3,035
	+1.4%	+0.4%	+3.4%	+2.7%	+6.2%	+10.1%	
	専業	19,854	20,144	21,146	21,531	22,483	
兼業	6,796	6,613	6,531	6,901	7,716	7,746	+30
	-0.5%	-2.7%	-1.2%	+5.7%	+11.8%	+0.4%	
ディーラー	27,749	26,419	27,340	28,228	29,743	30,493	+750
自家	2,162	2,334	2,371	2,412	2,619	2,865	+246
	-4.8%	+8.0%	+1.6%	+1.7%	+8.6%	+9.4%	
合計	56,561	55,510	57,388	59,072	62,561	66,592	+4,031
	+0.6%	-1.9%	+3.4%	+2.9%	+5.9%	+6.4%	

(注)表の上段は売上高(億円)、下段は対前年増減率である。

(作業内容別整備売上高・業態別)

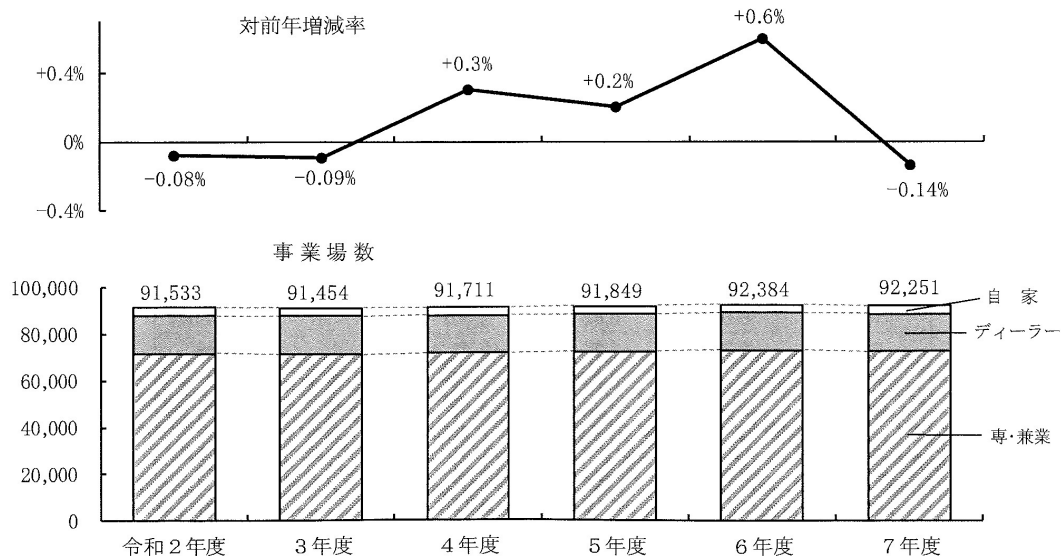
業 態	作業内容	車 検 整 備			定 期 点 検 整 備				事故 整備	その他 整備	合計
		2年	1年	小計	1年	6か月	3か月	小計			
専・兼業	売上高	10,011	4,981	14,992	724	192	505	1,421	6,188	10,633	33,234
	増減額	+257	+357	+614	+43	+26	+91	+160	+1,070	+1,191	+3,035
	増減率	+2.6%	+7.7%	+4.3%	+6.3%	+15.7%	+22.0%	+12.7%	+20.9%	+12.6%	+10.1%
専 業	売上高	7,137	4,307	11,444	484	153	459	1,096	4,817	8,131	25,488
	増減額	+415	+485	+900	+34	+41	+99	+174	+725	+1,206	+3,005
	増減率	+6.2%	+12.7%	+8.5%	+7.6%	+36.6%	+27.5%	+18.9%	+17.7%	+17.4%	+13.4%
兼 業	売上高	2,874	674	3,548	240	39	46	325	1,371	2,502	7,746
	増減額	-158	-128	-286	+9	-15	-8	-14	+345	-15	+30
	増減率	-5.2%	-16.0%	-7.5%	+3.9%	-27.8%	-14.8%	-4.1%	+33.6%	-0.6%	+0.4%
ディーラー	売上高	8,782	2,074	10,856	2,592	457	274	3,323	5,519	10,795	30,493
	増減額	+722	+230	+952	+213	+11	-23	+201	-73	-330	+750
	増減率	+9.0%	+12.5%	+9.6%	+9.0%	+2.5%	-7.7%	+6.4%	-1.3%	-3.0%	+2.5%
自家	売上高	852	337	1,189	147	17	20	184	546	946	2,865
合計	売上高	19,645	7,392	27,037	3,463	666	799	4,928	12,253	22,374	66,592
	増減額	+1,064	+573	+1,637	+272	+40	+48	+360	+1,055	+979	+4,031
	増減率	+5.7%	+8.4%	+6.4%	+8.5%	+6.4%	+6.4%	+7.9%	+9.4%	+4.6%	+6.4%

(単位：億円)

(2) 事業場数

調査時点における事業場数は92,251事業場、前年度より133事業場(0.14%)減となり、4年ぶりに減少しました。

指定工場数は29,810事業場、前年度より122事業場(0.4%)減となり、3年連続で減少しました。



### **(3) 整備関係従業員数**

整備関係従業員数は 565,680 人で、前年度より 2,811 人(0.5%)増加しました。平成 30 年度から 8 年連続で増加しています。

### **(4) 整備要員数および整備士数**

整備要員数は 402,367 人、前年度より 342 人(0.09%)増と、微増ながら 4 年連続で増加しました。

整備士数は 333,475 人、前年度より 428 人(0.13%)増と、微増ながら 2 年連続で増加しました。整備要員数に対する整備士数の割合(整備士保有率)は 0.1 ポイント上昇して 82.9%になりました。整備士保有率は、平成 20 年度の 87.2%をピークに漸減傾向にあります。

(参考) 内数として、女性の整備要員数は 19,368 人、女性の整備士数は 10,553 人、全整備要員数に占める女性の割合は 4.8%、全整備士数に占める女性の割合は 3.2%となっています。

### **(5) 整備要員 1 人あたり年間整備売上高**

整備要員 1 人あたり年間整備売上高（自家を除く）は 16,595 千円で、前年度より 6.2%増加しています。

業態別では専・兼業が 10.2%増えて 12,537 千円、ディーラーは 1.8%増えて 25,641 千円となりました。

### **(6) 整備要員平均年齢**

整備要員平均年齢（自家を除く）は 47.7 歳で、前年度より 0.3 歳上昇しました。

### **(7) 整備要員平均年収**

整備要員平均年収（自家を除く）は 4,428.9 千円、前年度より 171.0 千円（4.0%）増加しています。

業態別では専・兼業が 129.3 千円（3.3%）増えて 4,015.2 千円となり、はじめて 400 万円を超えました。ディーラーは 256.9 千円（5.0%）増えて 5,351.2 千円となりました。

自動車整備業の概要

別紙

項目	調査年度	令和 2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	対前年 増減率
1. 総整備売上高 (億円)		56,561	55,510	57,388	59,072	62,561	66,592	+ 6.4 %
	専・兼業 (比率、%)	26,650 (47.1)	26,757 (48.2)	27,677 (48.2)	28,432 (48.1)	30,199 (45.3)	33,234 (49.9)	+ 10.1 %
	専業 (比率、%)	19,854 (35.1)	20,144 (36.3)	21,146 (36.8)	21,531 (36.4)	22,483 (33.8)	25,488 (38.3)	+ 13.4 %
	兼業 (比率、%)	6,796 (12.0)	6,613 (11.9)	6,531 (11.4)	6,901 (11.7)	7,716 (11.6)	7,746 (11.6)	+ 0.4 %
	ディーラー (比率、%)	27,749 (49.1)	26,419 (47.6)	27,340 (47.6)	28,228 (47.8)	29,743 (44.7)	30,493 (45.8)	+ 2.5 %
	自家 (比率、%)	2,162 (3.8)	2,334 (4.2)	2,371 (4.1)	2,412 (4.1)	2,619 (3.9)	2,865 (4.3)	+ 9.4 %
2. 企業数		72,523	72,214	72,370	72,176	72,481	72,317	- 0.2 %
3. 事業場(認証工場)数		91,533	91,454	91,711	91,849	92,384	92,251	- 0.14 %
	専・兼業	71,654	71,585	71,939	72,174	72,732	72,601	- 0.2 %
	専業	56,156	56,075	56,483	56,620	56,809	56,834	+ 0.04 %
	兼業	15,498	15,510	15,456	15,554	15,923	15,767	- 1.0 %
	ディーラー	16,315	16,305	16,269	16,173	16,165	16,176	+ 0.07 %
	自家	3,564	3,564	3,503	3,502	3,487	3,474	- 0.4 %
4. 指定工場数 ※認証工場数の内数		30,085	30,083	30,104	30,090	29,932	29,810	- 0.4 %
5. 整備関係従業員数 (人)		539,086	544,670	547,332	554,307	562,869	565,680	+ 0.5 %
6. 整備要員(工員)数 (人)		399,218	398,952	399,619	399,770	402,025	402,367	+ 0.1 %
	うち整備士数 (人)	339,593	334,319	331,681	331,255	333,047	333,475	+ 0.1 %
	整備士保有率 (%)	85.1	83.8	83.0	82.9	82.8	82.9	+ 0.1 ポイント
7. 1事業場あたり整備要員数 (人)		4.36	4.36	4.36	4.35	4.35	4.36	+ 0.01 人
8. 保有車両数 (3月末、千台)		81,850	82,078	82,175	82,451	82,569	82,700	+ 0.2 %
9. 技術料(工賃)の対前年増減率 (%)		+2.0	+2.0	+2.5	+4.0	+5.1	+5.8	+ 0.7 ポイント
10. 整備要員 1人あたり 年間整備 売上高 (千円)	専・兼業	10,115	10,190	10,514	10,779	11,374	12,537	+ 10.2 %
	専業	9,817	10,007	10,428	10,634	11,091	12,568	+ 13.3 %
	兼業	11,097	10,790	10,801	11,257	12,284	12,433	+ 1.2 %
	ディーラー	23,646	22,440	23,180	24,003	25,188	25,641	+ 1.8 %
	平均(自家を除く)	14,284	13,981	14,433	14,857	15,627	16,595	+ 6.2 %
11. 整備要員 平均年齢 (歳)	専・兼業	50.2	50.8	51.2	51.7	51.9	52.1	+ 0.2 歳
	専業	51.2	51.8	52.1	52.7	52.8	53.0	+ 0.2 歳
	兼業	47.0	47.7	48.0	48.5	48.8	49.0	+ 0.2 歳
	ディーラー	35.7	36.4	36.8	37.0	37.3	37.9	+ 0.6 歳
	平均(自家を除く)	45.7	46.4	46.7	47.2	47.4	47.7	+ 0.3 歳
12. 整備要員 平均年収 (千円)	専・兼業	3,652.6	3,674.2	3,702.5	3,848.8	3,885.9	4,015.2	+ 3.3 %
	専業	3,603.8	3,623.8	3,646.1	3,783.2	3,815.0	3,957.2	+ 3.7 %
	兼業	3,813.9	3,839.9	3,891.7	4,065.3	4,114.9	4,203.8	+ 2.2 %
	ディーラー	4,659.8	4,684.6	4,805.4	4,899.6	5,094.3	5,351.2	+ 5.0 %
	平均(自家を除く)	3,963.0	3,987.0	4,043.8	4,172.8	4,257.9	4,428.9	+ 4.0 %

(注)各項目の数値は各年6月末現在。ただし、売上高は各事業場の6月に最も近い決算期の数値によるものである。  
 事業場数と指定工場数は国交省、保有車両数は自検協の集計により、その他は、各自動車整備振興会の会員事業場に対する2割の抽出調査から全体を推計している。なお、四捨五入による丸め誤差のため、構成比率の合計は必ずしも100%にならない。

# 第60回「整備需要等の動向調査」集計結果について

標記「整備需要等の動向調査」の集計結果がまとまりましたのでお知らせします。

令和8年3月

## 第60回「整備需要等の動向調査」集計結果について

一般社団法人 日本自動車整備振興会連合会

### I. 調査目的

本調査は、自動車整備事業場における整備需要等の動向について、直近の6か月間における業績および向こう6か月間の業績予想を把握することにより、自動車整備業界の発展に資するために、半年毎に実施しているものである。

### II. 調査時期および調査地区

- 調査時期 : 令和8年1月
- 調査地区 : 全国

### III. 調査対象および回収数

- 調査対象 : 専門の認証 回収数 269 (26.3%) ※兼業認証 52 事業場を含む
- : 専門の指定 回収数 423 (41.4%) ※兼業指定 110 事業場を含む
- : ディーラーの指定 回収数 330 (32.3%)
- 総回収数 : 1,022 (100%)

### IV. 集計結果の概要

#### 1. 令和7年7月～12月期の実績

##### (1) 総整備売上高

今期(令和7年7月～12月)の総整備売上高DIはプラス21.5で、前期(令和7年1月～6月、プラス23.4)より1.9ポイント低下した。

業態別では、専門認証が2.6ポイント低下してプラス2.9、専門指定が3.0ポイント低下してプラス17.7に悪化した、ディーラーは2.0ポイント上昇してプラス41.5となった。

##### (2) 総在庫台数

今期の総在庫台数DIはマイナス2.1で、前期(プラス0.9)より3.0ポイント低下した。

業態別では、専門認証が7.6ポイント低下してマイナス3.7、専門指定が1.4ポイント低下してプラス6.6、ディーラーは2.0ポイント低下してマイナス12.1といずれも悪化した。

(注) DI = (「増えた」 + 「やや増えた」) と回答した事業者の割合 - (「減った」 + 「やや減った」) と回答した事業者の割合

#### 2. 令和8年1月～6月期の予想

##### (1) 総整備売上高

来期(令和8年1月～6月)の予想総整備売上高DIはプラス7.9で、前回調査(令和7年7月～12月、プラス9.9)より

2.0ポイント低下する。

業態別では、専門認証が3.8ポイント低下してマイナス9.7、専門指定が4.2ポイント低下してプラス5.9に悪化するが、ディーラーは3.5ポイント上昇してプラス24.5に改善する。

##### (2) 総在庫台数

来期の予想総在庫台数DIはマイナス7.9で、前回調査(マイナス4.5)より3.4ポイント低下する。

業態別では、専門認証が4.7ポイント低下してマイナス15.3、専門指定が4.0ポイント低下してマイナス2.4、ディーラーは1.2ポイント低下してマイナス8.8といずれも悪化する。

#### 3. 整備業界全体の現在の景況感

今回調査(令和8年1月)の整備業界全体の景況感DIはマイナス27.1で、前回調査(令和7年7月、マイナス30.0)から2.9ポイント上昇、わずかに改善した。

業態別では、専門認証が0.1ポイント上昇してマイナス30.9、専門指定が8.2ポイント上昇してマイナス23.9に改善したが、ディーラーが1.7ポイント低下してマイナス28.6となった。

(注) DI = (「かなり良い」 + 「やや良い」) と回答した事業者の割合 - (「かなり悪い」 + 「やや悪い」) と回答した事業者の割合

#### 4. 整備士(労働力)の過不足感

今回調査(令和8年1月)の整備士(労働力)の過不足感DIはマイナス68.2で、前回調査(令和7年7月、マイナス64.6)より3.6ポイント低下した。

業態別では、専門認証が6.6ポイント低下してマイナス50.1、専門指定が5.8ポイント低下してマイナス70.5、ディーラーは0.4ポイント低下してマイナス80.0といずれも悪化した。

(注) DI = (「過剰」 + 「やや過剰」) と回答した事業者の割合 - (「不足」 + 「やや不足」) と回答した事業者の割合

#### 5. 整備士の求人募集の実績

今期(令和7年7月～12月)に整備士の求人募集を実際に行った事業場の割合は60.0%で、前期(令和7年1月～6月、61.0%)より1.0ポイント低下した。業態別の実施率は、専門認証は23.0%、専門指定は63.2%、ディーラーは86.1%となった。

募集経路(複数回答)は、実施率が高い順に「ハローワークに求人申込」44.3%、「自社webサイトに掲載」26.4%、「民間求人サービスに掲載」24.7%となった。

(注) 求人募集した事業者の割合(%) = 100% - {(求人募集の実績について「何もしない」と回答した事業者(%) + (求人募集の実績について「無記入」で回答した事業者(%)}

## 令和8年度 CO・HC測定器定期校正の実施計画について

認証工場を対象とする標記定期校正を、通達に基づき下記により実施します。  
 該当支部の事業場（認証工場）には追ってご案内しますが、あらかじめご承知置き下さい。

### 令和8年度 CO・HC定期校正 計画表

支部	実施日	実施場所	時間
都 留	令和8年5月14日(木)	宝オートサービス	9:30~16:00
葦 崎	7月10日(金)	山寺自動車工業(株)	9:30~16:00
塩 山	8月6日(木)	塩山車検センター協同組合	9:30~16:00
南アルプス南	9月10日(木)	常盤自動車整備工場	9:30~16:00
南アルプス北	11月24日(火)	トータルサービス110	9:30~16:00
甲府北	令和9年2月17日(水)	振興会 実習場	9:00~16:00
甲府南	3月5日(金)	振興会 実習場	9:00~16:00
日下部	3月8日(月)	振興会 実習場	9:00~16:00
市 川	3月12日(金)	振興会 実習場	9:00~16:00

## レバーレート算出ソフトのご紹介

日整連において自社の決算書の財務データを入力し、目標レバーレートを自動的に算出する「レバーレート算出ソフト」が作成されました。

自社の実際のレバーレートの把握に是非活用ください。

### 整備振興会ホームページ・トップページ

「お知らせ」→  
 「レバーレート算出ソフトの活用について」  
 →詳しくはこちら  
 →(Excel ファイル) (簡易版) (標準版) を  
 ダウンロードして使用してください。



## ソフトのご利用方法

- (1)直近（前期）の決算書（損益計算書、販売費及び一般管理費内訳書、製造原価報告書等）を用意します。  
※【簡易版】では直近（前期）の青色申告決算書をご用意下さい。

- (2)レバレート算出ソフト（Excelファイル）を開いて下さい。



Excelファイル【簡易版】(Ver.2.0)



Excelファイル【標準版】(Ver.1.2)

- (3)損益計算書の作成（入力）

※【簡易版】については、シートの記載に沿って青色申告決算書の数値を入力して下さい。

- ①下段にあるワークシートの「損益計算書」を選択・クリックし入力画面を開く。

- ②※印(赤太文字)の指示に従い、自社の前期分のデータを空欄に入力して下さい。

但し、本ソフトの損益計算書はレバレート算出等を出来る限り正確なものとするため、売上や原価については整備部門とその他兼業部門に細分化しておりますので、入力に当たっては損益計算書に加え「販売費及び一般管理費内訳書」や「製造原価報告書」等も加味した上で仕分けして下さい。

科目	別	当期の決算	
		前期	当期
製造原価	売上		0
製品・材料	売上		0
外注	売上		0
兼業部門	売上		0
合計			0
製造原価	費用		0
製造要員人件	費用		0
工場	費用		0
製造原価	費用		0
製品・材料	費用		0
外注	費用		0
兼業部門	費用		0
合計			0
製造原価	利益		0
製品・材料	利益		0
外注	利益		0
兼業部門	利益		0
合計			0
役員報酬	費用		0
関係人員	費用		0
関係業務	費用		0
その他	費用		0
合計			0

#### (4) 今期目標レバールート算出に必要なデータの入力

計算書の下の赤色破線囲い内の指示に従い、「8)今期目標利益率」「9)今期目標レバールートの決定」内の物価上昇率については本ソフトの基本設定がされておりますので、必ず自社の判断にて設定変更をして下さい。

本ソフトの基本設定値は③「今期目標利益率を0.05(5%)」、④「物価上昇率を0.03(3%)」としております。

37  
38  
39  
40  
41  
42  
43  
44  
45  
46  
47  
48

印内は自社の設定数値に変更・入力下さい。その後は自動計算につき出力のみでOKです。

注) 但し、下記の8)今期目標(設定)利益率及び9)今期目標(設定)レバールートの決定の印内の各数値は、各社において自社の前期実績より判断し、必ず設定入力して下さい。本ソフトの基本設定値は「今期目標利益率を0.05(5%)」、「物価上昇率を0.03(3%)」としております。入力しないと今期目標レバールートが算出されませんのでご注意下さい。)

※消費者物価上昇率については日整連ニュース掲載(例年3月号掲載)の消費者物価指数・変化率の政府見通し上昇率をご確認の上ご記入下さい。

入力例  
目標利益率:5%アップしたい場合 ⇒ 5 の数値を入力して下さい。  
物価上昇率:3%アップしたい場合 ⇒ 1.03 の数値を入力して下さい。



#### 8) 今期目標(設定)利益率の決定

139  
140  
141  
142  
143  
144  
145  
146  
147  
148  
149

当社の目標利益率は、次のとおりとします。(※この設定は各社にて決定するものです。)

前期実績利益率 % より判断して、今期の 目標利益率 を

当社は ③ 5.0% とします。

#### 9) 今期目標(設定)レバールートの決定

150  
151  
152  
153  
154  
155  
156  
157  
158  
159  
160  
161

今期目標(売上計上段階の)レバールートの算出は、次のとおりです。

$$\begin{array}{l} \text{今期目標レバールート(円)} = \text{前期レバールート原価(円)} \div \frac{1 - \text{目標利益率}}{\text{物価上昇率(3\%想定)}} \\ \text{円} = \text{円} \div 0.95 \times ④ 1.03 \end{array}$$

※「物価上昇率」は政府が発表する消費者物価指数より、3%を想定しておりますが、貴社の実情に合わせて設定してください。

#### (5)前期平均レバーレートの算出について

前期平均レバーレートについては、デフォルトでは⑨<参考>の計算式により仮定の数値を算出し平均レバーレートとしております。

この場合の⑥実働時間(7時間)、⑦実働日数(23.5日)、⑧稼働率(0.68)は、仮定の数値ですので、各事業場の実態に合わせて算出して下さい。

なお、前期平均レバーレートを独自に算出している場合は直接⑨内に入力していただいても構いません。

#### 73 4) 前期平均レバーレートの算出

74  
75  
76  
77  
78  
79

当社の前期決算に基づく平均レバーレートは、次のとおりでした。(下記<参考>の方法により算出した。)

$$\text{前期平均レバーレート(円)} = \text{⑨ 円}$$

80  
81  
82  
83  
84  
85  
86  
87  
88  
89  
90  
91  
92  
93  
94  
95  
96  
97  
98  
99  
100  
101  
102  
103  
104  
105  
106  
107  
108  
109

#### <参考>

前期平均レバーレートの算出ができない場合、次のように計算する方法もあります。  
この場合の**実働時間**、**実働日数**、**稼働率**は、仮定の数値ですので、各事業場の実態に合わせて算出して下さい。

【1】 整備要員1人当たりの整備技術料売上高(千円) = 整備技術料売上高 ÷ 整備要員数

$$= \text{千円} \div \text{人}$$
$$= \text{千円}$$

【2】 **整備要員1人当たりの実働時間**

$$= \text{⑥ 7時間} \times \text{⑦ 23.5日} \times \text{12ヵ月}$$
$$= \text{1,974h (h)}$$

【3】 **稼働時間 = 実働時間 × 稼働率(0.68)**

$$= \text{1,974h} \times \text{⑧ 0.68}$$
$$= \text{1,342h}$$

【4】 **前期平均レバーレート(円) = 整備要員1人当たりの整備技術料売上高 ÷ 稼働時間**

$$= \text{千円} \div \text{1,342h}$$
$$= \text{円}$$

## (6) 今期目標(設定)レバーレートの決定

自動算出により⑩今期目標レバーレートが算出されます。

⑪前期レバーレート原価、⑫1-目標利益率は前項までの計算結果をもとに自動入力されます。

※「物価上昇率」は政府が発表する消費者物価指数より、3%を想定しておりますが、貴社の実情に合わせて設定してください。

## (7) 入力データの保存・管理

下段にあるワークシートの①「レバーレート算出計算書」を選択・クリックし出力画面を開き、印刷して下さい。

# 全国の整備相談所に寄せられた整備相談事例 Vol.170

### 【内 容】

車検チェーン店で車検を受けた際に、ブレーキパッドの交換とブレーキフルードの補充を勧められたので実施した。3日後、ブレーキの警告灯が点灯、チェーン店が休業だったため他の整備工場に入庫した。その結果、ネジの締め付け不足でフルードが漏れ、警告灯がついたことが分かった。こういったことは初めてで、チェーン店にどう話をすればよいか。

### 【対 応】

記録簿に「パッド交換」などの記載があれば、車検時の整備に起因するものと主張できるのではないかと。チェーン店からどのような補償が受けられるかは、両者の話し合いになると回答した。「その記録簿が車検証入れに入っていなかったら?」「補償対象になるか?」と聞かれたので、「工場側に控えがある。車検時の作業が原因であれば補償対象になると思われるが、他社で修理した場合は対象外になることが多い。今回は『ブレーキが効かなくなるおそれがあり、御社がGW休業中だったので他社に入庫した』と説明してはどうか」と回答した。ユーザーから「分かりました。ありがとうございます」と言われ、相談を終了した。

## 指定自動車整備事業者向け 特定記録等事務委託制度説明会の開催について

国土交通省が令和10年1月に計画する「自動車の登録・検査手続のデジタル化の推進」に向けて、特定記録等事務委託制度及び指定自動車整備事業の適切かつ円滑な運営について、標記説明会を山梨運輸支局のご協力を頂き、下記により開催します。

つきましては、全指定工場の事業場管理責任者の方にご参加いただきますよう、よろしくお願いいたします。

なお、説明会の通知は、後日郵送にて各事業場へ発送しますので、必ず受講されますようお願いいたします。

- ◇開催日            4月21日(火)
- ◇時間割            【午前の部】受付    9:00～ 9:30    研修    9:30～12:00  
                          【午後の部】受付    13:00～13:30    研修    13:30～16:00
- ◇場所              (一社) 山梨県自動車整備振興会 新館2階 大講堂
- ◇講師              関東運輸局 山梨運輸支局 長尾 健治 陸運技術専門官
- ◇内容              ・特定記録等事務委託制度について  
                          ・適正な指定自動車整備事業の運営について  
                          ・その他

◇対象者            **各事業場の事業場管理責任者 1名** が対象

受付・研修時間	該当事業場 指定番号
午後の部 受付9:00～・研修9:30～	(事業場 指定番号 第8-1号～第8-328号)(120事業場)
午後の部 受付13:00～・研修13:30～	(事業場 指定番号 第8-330号～第8-500号)(119事業場)

◇研修費用        無 料

説明資料につきましては、当日受付にてお渡しします。

受付にて研修受講票を記入して、ご提出下さい。

**※新型コロナウイルス・インフルエンザなどの感染拡大防止の観点から受講人数を制限しておりますので、指定番号の振分け通りの受講をよろしくお願いいたします。**

**※なお都合の悪い場合は、振興会 指導教育部 指導課 までご連絡をお願いします。**

## 騒音計の検定について(指定工場の皆様へ)

今年度の標記検定は、次により実施されます。

指定整備工場においては、騒音計有効期間(前回検定から5年間)を確認され、該当する場合は、必ず検定を受けられますよう、お知らせします。

**検定の有効期限を越えての指定整備は行えません**のでご注意ください。

なお、当日は検定のための預かりは出来ませんので、ご了承よろしく申し上げます。

1. 日 時 5月26日(火)9:30~15:00  
(受付 9:30~14:00)
2. 場 所 (一社)山梨県自動車整備振興会 実習場
3. 実施者 (一財)日本品質保証機構 計量計測センター  
TEL 042-679-0147
4. 検定料 18,300円

騒音計の裏側



**有効期限を必ず確認！！**

## 車検・点検案内はがき「お楽しみくじ」 3月分当選発表

事業場	認証	支部	事業場	認証	支部
(有)大木自動車	922	甲府西	Car assist from-T	1439	市川
三友自動車工業(有)	15	甲府南	(株)稲葉工業	63	南巨摩南
(株)キムラ	864	甲府南	中込モータース	364	南巨摩北
(有)大久保自動車工業	983	甲府南	中富自動車整備工場	682	南巨摩北
青木自動車商会	407	甲府北	山田自動車整備工場	856	南巨摩北
(有)興石自動車工業	665	韮崎	御坂自動車修理工場	165	東八
(株)久保田自動車整備工場	776	韮崎	米山自動車工場	629	東八
ボディショップフカサワ	986	韮崎	小澤自動車工業	931	東八
ヤザキオート	1151	韮崎	佐野発動機工業	1050	東八
新津モータース	413	南アルプス南	福田オート	447	塩山
山梨機械整備工業所	588	南アルプス南	(株)渡文商会	183	岳麓
(株)高野	725	南アルプス北	岳麓マツダ自動車(株)	292	岳麓
前沢自動車工業(株)	749	南アルプス北	半田自動車整備工場	942	岳麓
功刀モータース	213	市川	コマタオートセンター	433	都留
カーショップ昭和	1277	市川	杉林モータース	786	都留

### 車検予約の適正化について（お願い）

近年、実際に持込む台数より予約を多く取る見込み予約が非常に増えております。

見込み予約後に多数キャンセルを締め切り間際に行うと、他の事業場の方が予約を取れない原因となります。

会員事業場の皆様が車検予約を円滑に取得できるよう、見込み予約の台数を極力減らして、予約が不要となった時点で早めにキャンセルをするよう、ご理解とご協力をお願いします。

3月分のキャンセル件数は次のとおりです。

普通車	2,829
軽自動車	2,304
合 計	5,133